

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日
東

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所
コード番号 4776 URL <https://cybozu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部 (氏名) IR担当 (TEL) (03) 6671-9525
定時株主総会開催予定日 2022年3月26日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	18,489	18.0	1,441	△36.5	1,468	△35.4	551	△61.6
2020年12月期	15,674	16.8	2,270	31.1	2,272	25.9	1,435	41.8

(注) 包括利益 2021年12月期 470百万円 (△83.6%) 2020年12月期 2,872百万円 (185.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	12.03	—	8.6	11.2	7.8
2020年12月期	31.30	—	27.6	21.5	14.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,037	6,371	45.4	138.88
2020年12月期	12,235	6,405	52.4	139.63

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,371百万円 2020年12月期 6,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	472	△1,492	1,695	4,805
2020年12月期	2,537	△290	△459	3,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	11.00	11.00	504	35.1	9.7
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	550	99.8	8.6
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	21,730	17.5	345	△76.1	401	△72.7	△429	—	△9.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	52,757,800株	2020年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期	6,879,498株	2020年12月期	6,879,469株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	45,878,320株	2020年12月期	45,878,331株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	18,021	17.8	3,238	△9.0	3,214	△12.3	226	△84.5
2020年12月期	15,299	17.1	3,558	33.6	3,666	32.1	1,466	60.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	4.94		—					
2020年12月期	31.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	12,974	5,084	39.2	110.83
2020年12月期	11,573	5,571	48.1	121.45

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,084百万円 2020年12月期 5,571百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,181	17.5	2,698	△16.1	△278	—	△6.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	15,674百万円	18,489百万円	2,815百万円	18.0%
営業利益	2,270百万円	1,441百万円	△829百万円	△36.5%
経常利益	2,272百万円	1,468百万円	△803百万円	△35.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,435百万円	551百万円	△884百万円	△61.6%

2011年11月に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が48,000社、契約ユーザーライセンス数が210万人を突破し堅調に推移しております。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い、社内外への感染防止と全従業員の安全確保を最優先とすべく、引き続き在宅勤務を中心に業務を行っております。従来からテレワークをはじめ柔軟な働き方に対応した業務環境の整備等を推進していたということもあり、営業活動および採用活動や、自社製品の開発計画やクラウドサービス基盤の運用・保守体制等についても大きな変更はなく、現時点において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による事業活動、業績および会計上の見積り等への重大な影響はないと考えております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績につきましては、クラウドサービス「cybozu.com」上で提供するサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は18,489百万円（前期比18.0%増）となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は15,058百万円（前期比26.1%増）となっております。利益項目につきましては、前連結会計年度に比べ従業員数増加等による人件費の増加や、主に主力製品である「kintone」の認知度向上のため、TVコマーシャル等の積極的な広告宣伝投資を継続していることから広告宣伝費の増加等があったことから、営業利益は1,441百万円（前期比36.5%減）、経常利益は1,468百万円（前期比35.4%減）となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は551百万円（前期比61.6%減）となりました。

1. 主な製品・サービスの経過及び成果

前期から引き続きクラウドサービス成長や認知拡大のための投資やエコシステムの拡大・強化に努めてまいりました。特にエコシステムについては、2021年12月末時点でパートナー社数は約350社、パートナー企業が提供する連携サービスは約300サービス以上とエコシステムによるビジネスが堅調に拡大しており、クラウド関連事業の売上高の60%がパートナー経由の売上となり、パートナー販売割合が年々増加しております。さらに、2021年1月には、サイボウズオフィシャルパートナープログラムを「Cybozu Partner Network」としてリニューアルしました。当社では2002年より「オフィシャルパートナープログラム」を設立し、当社製品・サービスの拡販や構築に携わる企業向けの支援を行ってまいりました。この度のプログラムのリニューアルでは、クラウド時代にあったパートナーへの情報発信や支援内容を強化することで、顧客へ当社製品の提案・構築を促進することを目的としています。

○業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

主力製品である「kintone」は、前期に引き続き認知度向上のためTVコマーシャル等積極的に広告展開を行い、業務改善に役立つクラウドサービスとして認知度を向上してまいりました。2021年末時点の国内契約社数が23,000社となり順調に推移しております。売上高については連結ベースで前期比39.7%増加となりました。エンタープライズ領域のDX（デジタルトランスフォーメーション）手段としてローコードツールの採用が進む中、「kintone」はプログラミングの専門知識がなくても容易にシステムを構築できるという特性から「現場の人が主体の業務改善」を支援するツールとして利用が拡大しています。

このように「kintone」の利用が拡大する中、当期は前期に引き続き自治体への導入が拡大し、2021年度末時点での自治体導入数は140となりました。東京都では医療従事者等向けの新型コロナワクチン接種の管理業務はじめ、全庁的に活用していただいております。2021年8月に公表された「シン・トセイ加速化方針」の中でも「kintone」を活用し全庁的な情報共有や業務効率化を実現していく方針が打ち出されております。さらに、神奈川県、広島市などが新型コロナウイルス感染症対応業務で「kintone」を採用いただき、北九州市とは「kintone」を活用し全庁的なDX推進の実現するための連携協定を締結するなど幅広い活用が進んでおります。

また、「kintone」を活用したさまざまな成功事例やノウハウを自治体間でシェアしていただけるように、自治体間をつなげるコミュニティ「Govtech kintone community」の運営を開始し、200自治体・500名を超える自治体職員にご参加していただいています。

さらに、新たな販売パートナーチャネルの拡大として、地方銀行との連携を強化しています。銀行内にICTコンサルティング専門部隊を設置していただき、当社は当該ICTコンサルティング部門へ向けて「kintone」研修等を実施し、顧客へのコンサル提案をサポートしています。現在全国10行の地方銀行と協業しており、実働約4年間で地方銀行によるコンサルティングにより約300社に「kintone」を中心としたサイボウズ製品を導入いただいております。引き続き、IT活用提案を通じて、地方中小企業の生産性向上や働きやすい企業創生実現に向け活動してまいります。

○その他の製品・サービス

各製品ともにクラウドサービスの販売が順調に増加しました。中小企業向けグループウェア「サイボウズOffice」では2021年度末時点の国内累計導入社数が72,000社となり、売上高の79.3%がクラウドサービスとなりました。中堅・大規模組織向けグループウェア「Garoon」では2021年度末時点の国内累計導入社数が6,400社となり、売上高の57.8%がクラウドサービスとなり中堅・大規模な組織でもクラウドサービスの需要が増加していることが伺えます。また、メール共有サービス「Mailwise」では2021年度末時点の国内累計導入社数が11,800社となり、売上高の88.9%がクラウドサービスとなりました。

○信頼性強化への取り組み

多くのユーザーの皆様により長く安心してご利用いただくため、製品・サービス及び当社グループ自体への信頼を高める取り組みに注力しております。特にクラウドサービス「cybozu.com」の信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行っております。

2021年9月には当社が提供しているクラウドサービスが「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（以下：ISMAP、読み：イスマップ）」において、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているサービスであると認定され、ISMAPクラウドサービスリストに登録されました。ISMAPは政府が情報システムを調達するための指針ですが、一定のセキュリティ基準が満たされている証明となるため、今後は様々な公共機関や民間企業にとっても、安心できるサービスを選択するための負担が軽減される一助となることが期待できます。またISMAPを取得することで対外的な信頼を得やすくなり、当社のパートナー企業の活動をより円滑に進められるのではないかと期待しております。

今後も政府情報システムの要件への対応をはじめ、セキュリティ脅威への対応に継続して取り組み、信頼できる安心で安全なクラウドサービスを提供することで、チームワークあふれる社会づくりに貢献してまいります。

○市場からの評価

『日経コンピュータ』誌（発行：株式会社日経BP）が2021年9月2日号で発表した「顧客満足度2021-2022クラウド基盤サービス（IaaS/PaaS）部門」において第1位を獲得し、当部門において3年連続1位獲得となりました。さらに同誌が2022年2月17日号にて発表した「パートナー満足度調査 2021 クラウド情報系サービス部門」においても、2年連続第1位を獲得しております。

また、『日経BP ガバメントテクノロジー』誌（発行：株式会社日経BP）が2021年秋号で発表した「自治体ITシステム満足度調査 2021-2022 グループウェア/ビジネスチャット部門」において、第1位を獲得しました。

2. グローバル展開における体制強化

グローバル市場での2021年度末時点における導入社数は、米国市場では680サブドメイン（前期比30.8%増）、中華圏市場では1,190社（前期比7.2%増）、その他アジア市場では940社（前期比25.3%）となり堅調に推移しております。当期は米国市場での認知度向上のため、米国市場向けの広告宣伝も積極的に実施しました。aPaaS市場が盛況で競合企業が多い米国市場において、Kintone Corporation（米国子会社）では、顧客の課題や現状業務に寄り添った提案や、中長期的に「kintone」による業務改善のフォローアップを実施するなど伴奏型サービスにより顧客満足度を獲得しております。引き続き、認知度向上や販売体制強化への投資を継続し米国市場での挑戦を続

けてまいります。

また、東南アジア市場での売上が堅調に推移していることから、更なる販売強化のため、2022年2月には東南アジア初の営業拠点をマレーシアの首都クアラルンプールに開設いたします。2020年に開設したタイの駐在員事務所と連携を図り、東南アジア全域のユーザー数拡大に努めてまいります。引き続き、グローバル展開を加速してまいります。

3. チームワークあふれる社会を創るための取り組み

社会の様々なチームのチームワーク向上のため、製品・サービスの普及だけでなく、チームワークに関する当社グループのノウハウを活かした取り組みとして2017年に設立した「チームワーク総研」では、2021年度には講演149件、研修・コンサルティング87件を実施しました。テレワーク需要が高まる中で「テレワーク下におけるチームワークノウハウ」をテーマにした講演・研修の依頼が引き続き多くありました。また、「kintone」で被災地を支援する「サイボウズ災害支援プログラム」の活動が広がりを見せています。特に災害発生時における各種復旧活動に関する人的・物的支援が迅速に行えるように、平時から自治体、社会福祉協議会、パートナーと協定を結び、準備や連絡体制の整備を行う防災協定を調布市や長野県、静岡県、広島県、横浜市、茨城県の社会福祉協議会と締結するなど全国に広がっております。「kintone」の現場レベルで業務改善ができる特性を活かし、それぞれの現場に応じて柔軟にシステム構築し、災害時におけるITを活用した包括的な支援活動を行っております。今後もサイボウズ流のチームワークやメソッドを活かし、社会のチームワーク向上や災害支援や防災のために活動してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
資産合計	12,235百万円	14,037百万円	1,802百万円
負債合計	5,829百万円	7,665百万円	1,836百万円
純資産合計	6,405百万円	6,371百万円	△34百万円

資産合計につきましては、主に短期借入の実施により現金及び預金が849百万円増加したことや売上増加により受取手形及び売掛金が424百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加し、14,037百万円となりました。

負債合計につきましては、課税所得の減少に伴い未払法人税等が725百万円減少したものの、借入の実施により短期借入金が増加したこと等から前連結会計年度末に比べ1,836百万円増加し、7,665百万円となりました。

また、純資産合計につきましては、当連結会計年度に551百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、投資有価証券評価によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し6,371百万円となりました。また、当連結会計年度の自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より849百万円増加し、4,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,537百万円	472百万円	△2,064百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△290百万円	△1,492百万円	△1,201百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△459百万円	1,695百万円	2,154百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、472百万円の収入となりました。これは売上債権の増加等による影響や法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,492百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、1,695百万円の収入となりました。これは剰余金の配当を実施したものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	48.9	46.4	45.0	52.4	45.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	387.0	413.8	767.2	967.1	598.4
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	—	—	—	—	465.4
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	475.7	752.8	718.1	3,689.4	71.1

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の連結売上高はクラウド関連事業が引き続き伸長し、21,730百万円となる見込みです。ストックビジネスであるクラウド事業は契約社数が48,000社を超え、既存顧客によるユーザー数追加も順調であり、今後もこの傾向は継続すると考えております。クラウド事業の堅調な売上増加を踏まえ、次期も引き続き将来の収益力を高めるための積極的な投資を行いたいと考えております。特に国内外でのクラウドサービス認知度を向上させるための広告宣伝、国内のクラウドサービス用サーバー機材の増設、人員採用については投資を拡大する予定です。広告宣伝については、当期、kintoneのTVコマーシャル等の広告を積極的に実施してきました。国内の事業基盤を盤石にすると共に、さらなる拡大に向け、次期についてもkintoneのTVコマーシャルを含めた認知施策には積極的に投資していく予定です。国内のクラウドサービス用サーバー機材の増設につきまして、特に当期完成した新しいクラウドサービス基盤の機材増設を行う予定となっております。

利益項目につきましては、上記のように当期に引き続き積極的な投資を実施する予定であることから、連結営業利益は345百万円、連結経常利益は401百万円となる予定です。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、429百万円となる見通しです。これは国内での収益を元に米国市場での投資を引き続き加速させる予定であり、法人税等824百万円を計上する見込みであるためです。

なお、当社はクラウド事業の環境変化に対して機動的に対応し、都度最適な投資判断を実施することとしているため、予測値は常に変動いたします。今後の進捗につきましても、状況に変動が生じ次第、即時に開示を実施することで、常に社内と社外の情報格差がない状態を維持していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	4,805
受取手形及び売掛金	2,475	2,900
仕掛品	8	22
原材料及び貯蔵品	39	69
前払費用	290	389
その他	85	198
貸倒引当金	△26	△16
流動資産合計	6,828	8,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,093	1,146
減価償却累計額	△384	△459
建物（純額）	709	686
工具、器具及び備品	4,321	5,278
減価償却累計額	△3,014	△3,551
工具、器具及び備品（純額）	1,306	1,727
有形固定資産合計	2,015	2,413
無形固定資産		
ソフトウェア	56	71
ソフトウェア仮勘定	37	—
その他	11	15
無形固定資産合計	106	86
投資その他の資産		
投資有価証券	2,146	1,951
敷金及び保証金	879	874
繰延税金資産	235	324
その他	24	18
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	3,284	3,168
固定資産合計	5,406	5,668
資産合計	12,235	14,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	0
短期借入金	—	2,200
未払金	1,081	1,445
未払費用	793	811
未払法人税等	1,024	299
前受金	2,252	2,573
返品調整引当金	1	0
その他	543	202
流動負債合計	5,698	7,533
固定負債		
資産除去債務	129	130
その他	0	1
固定負債合計	130	131
負債合計	5,829	7,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	5,128	5,175
自己株式	△1,800	△1,800
株主資本合計	4,919	4,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,209
為替換算調整勘定	67	195
その他の包括利益累計額合計	1,486	1,405
純資産合計	6,405	6,371
負債純資産合計	12,235	14,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,674	18,489
売上原価	1,086	1,339
売上総利益	14,587	17,150
返品調整引当金戻入額	0	—
返品調整引当金繰入額	—	0
差引売上総利益	14,587	17,150
販売費及び一般管理費		
人件費	5,502	6,315
業務委託費	841	960
広告宣伝費	2,673	4,907
研究開発費	341	266
退職給付費用	—	23
その他	2,959	3,234
販売費及び一般管理費合計	12,317	15,709
営業利益	2,270	1,441
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
協賛金収入	31	42
その他	29	26
営業外収益合計	61	71
営業外費用		
業務受託費	—	14
支払利息	0	6
投資事業組合運用損	3	15
為替差損	55	6
その他	0	0
営業外費用合計	60	43
経常利益	2,272	1,468
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	369	—
関係会社株式売却益	—	20
固定資産受贈益	15	4
特別利益合計	385	24
特別損失		
減損損失	3	4
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	4	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
税金等調整前当期純利益	2,652	1,487
法人税、住民税及び事業税	1,346	929
法人税等調整額	△129	6
法人税等合計	1,216	935
当期純利益	1,435	551
親会社株主に帰属する当期純利益	1,435	551

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,435	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,395	△209
為替換算調整勘定	41	128
その他の包括利益合計	1,436	△81
包括利益	2,872	470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,872	470

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	4,151	△1,800	3,941
当期変動額					
剰余金の配当			△458		△458
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,435		1,435
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977	—	977
当期末残高	613	976	5,128	△1,800	4,919

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23	25	49	3,991
当期変動額				
剰余金の配当				△458
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,435
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,395	41	1,436	1,436
当期変動額合計	1,395	41	1,436	2,414
当期末残高	1,419	67	1,486	6,405

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	5,128	△1,800	4,919
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する 当期純利益			551		551
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47	△0	47
当期末残高	613	976	5,175	△1,800	4,966

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,419	67	1,486	6,405
当期変動額				
剰余金の配当				△504
親会社株主に帰属する 当期純利益				551
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△209	128	△81	△81
当期変動額合計	△209	128	△81	△34
当期末残高	1,209	195	1,405	6,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,652	1,487
減価償却費	912	1,066
ソフトウェア償却費	51	94
固定資産除売却損益 (△は益)	1	1
固定資産受贈益	△15	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△369	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	15
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△20
減損損失	3	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△9
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	0	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△367	△423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	△0
未払金の増減額 (△は減少)	183	235
未払費用の増減額 (△は減少)	△5	△2
前受金の増減額 (△は減少)	132	298
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
その他	380	△601
小計	3,549	2,101
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△0	△6
法人税等の支払額	△1,018	△1,631
法人税等の還付額	6	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537	472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△528	△1,283
無形固定資産の取得による支出	△76	△77
投資有価証券の取得による支出	—	△123
投資有価証券の売却による収入	370	—
関係会社株式の売却による収入	—	20
敷金及び保証金の差入による支出	△59	△33
敷金及び保証金の回収による収入	1	17
資産除去債務の履行による支出	—	△11
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△459	△504
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	1,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,757	849
現金及び現金同等物の期首残高	2,198	3,956
現金及び現金同等物の期末残高	3,956	4,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	139円63銭	138円88銭
1株当たり当期純利益金額	31円30銭	12円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,435	551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,435	551
期中平均株式数(株)	45,878,331	45,878,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。